

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県 安中市

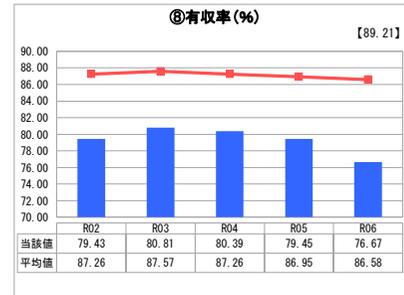
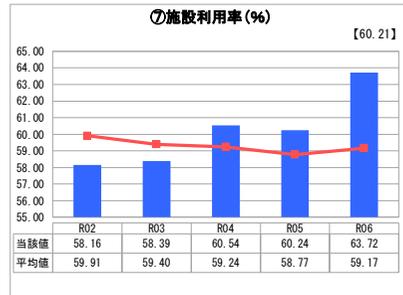
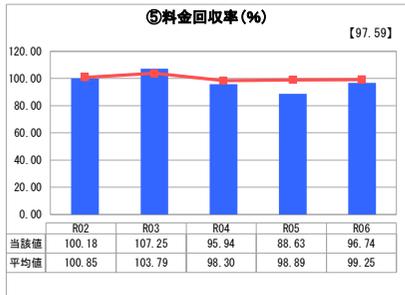
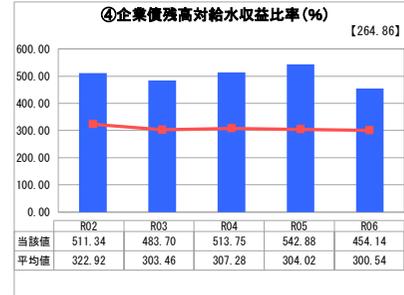
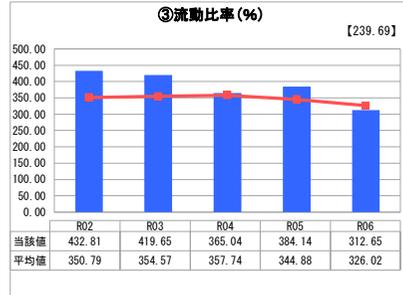
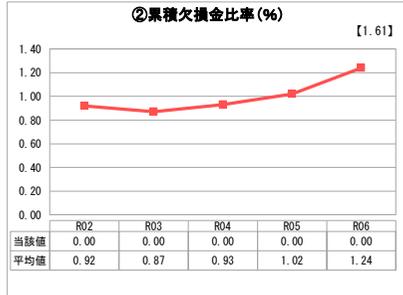
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金 (円)	
-	65.40	99.24	2,420	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
53,790	276.31	194.67
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
53,345	126.13	422.94

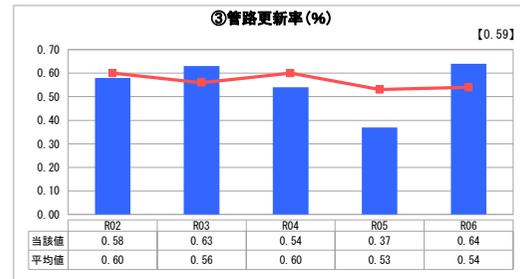
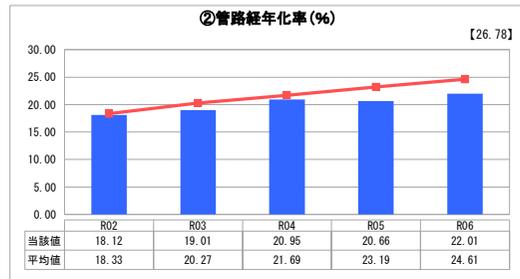
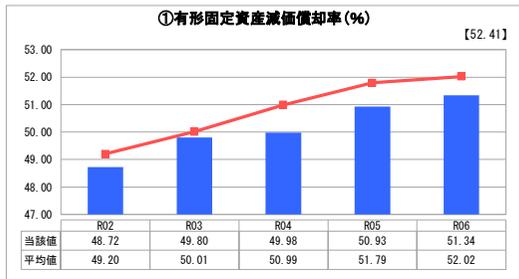
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を若干上回っているため現時点では健全な経営と言えるが、人件費や物価高騰等の影響を受けているため、令和7年度以降については不透明な状況である。  
 ②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため0%であり、健全な経営であると言える。  
 ③流動比率は、100%を上回っており、短期債務に対する支払能力は確保されているが、類似団体平均値を下回ったため、今後注視していく必要がある。  
 ④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を上回っており、給水収益に対する企業債残高が類似団体に比べて大きくなっている。要因としては、施設や配水管の更新等を計画的に実施しているためと考える。  
 ⑤料金回収率は、100%を下回っており、類似団体平均値よりも下回っている。要因としては、給水人口の減少等による供給量の減少に加え、人件費や物価高騰等による給水単価の増加のためと考える。  
 ⑥給水原価は、今年度140円台となったが、類似団体平均値を下回っており、相対的に低い水準であると考える。  
 ⑦施設利用率は、前年度に比べ3ポイント程度増加している。要因としては、使用水量の増加による工場用が増加したためと考える。今後は、給水人口の減少等により使用水量は中長期的に減少が見込まれる。一方、使用水量の約2割にあたる工場用は、景気や社会情勢等の動向による使用水量の増減が全体の使用水量に大きな影響を与える。このため、施設更新の際には、こうした諸般の事情を考慮し適切な施設規模を検討する必要があると考える。  
 ⑧有収率は、類似団体平均値を約10ポイント下回っている。主な要因としては、老朽化した配水管の漏水が考えられる。今後は、老朽化した施設や管路の更新を計画的に行い、漏水防止対策を講じていく必要があると考える。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、50%を超え上昇傾向にある。施設全体の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要であると考える。  
 ②管路経年化率は、全体的に上昇傾向にある。法定耐用年数を超過した管路が増加しており、計画的な更新が必要である。  
 ③管路更新率は、前年度に比べ0.27ポイント上回った。当市は、6箇所の浄水場と起伏のある複雑な地形に対応するための配水池やポンプ場を多く保有しているため、管路だけでなく前水のような水道施設についても、耐用年数、老朽化の進捗度、運転状況等を総合的に踏まえ計画的に更新を行う必要があると考える。

### 全体総括

経営の健全性は、おおむね良好な状況を維持しているが、人件費や物価高騰等の影響により令和7年度以降については不透明な状況である。人口減少が進む中、今後使用水量と料金収入に大きな影響がある給水人口の減少が予想されるため、水道事業の経営に大きな影響を及ぼすことが考えられる。  
 施設の老朽化が進んでいるため、施設の更新や耐震化には多額の資金が必要となることから、計画的かつ効率的な事業経営を行う等経営効率化の取組みを強化する必要があると考える。  
 水道料金は、安定した給水サービスの対価であるとの認識に基づき、お客様の使用する水量に合わせた必要を充足できるよう適正に定めなければならない。次世代に負担を先送りしない料金水準を検討する必要がある。  
 当市の水道としては、水道事業ビジョンと経営戦略に基づき、水道施設の強靱化や経営基盤の強化に取り組み、将来にわたって安全で安心できる良質な水道水を安定的に供給し、お客様が安心して使用することができる水道を目指していく。